

目次

- ◆ 京都経済を冷え込ませる
消費税10%増税は中止に 2
- ◆ 自衛隊への若者の宛名シール提供を強行! .. 3
- ◆ ホテル建設ラッシュ、オーバーツーリズム .. 3
- ◆ 代表質問
井坂 博文 議員 (北区) 4-5
とがし 豊 議員 (左京区) 6-7
- ◆ 終了本会議 意見書案の討論 8-10
- ◆ 「京都市会におけるさらなる改革」を
申し入れ 11
- ◆ 5月開会市会を終えて 12-13
- ◆ 新しい議員団 18人からの一言 15-19

No.435

5月市会

2019年
5/16~5/28

市政
動向



市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

京都市議団

検索

QRコードはこちら→



「市民の命・くらし第一」の市政を

京都経済を冷え込ませる
消費税10%増税は中止に

今年度 後半期だけで

約8億3千万円の負担増

上下水道料金 市バス・地下鉄運賃

●日本一高い地下鉄初乗り運賃の値上げ

210円→220円

●公の施設・サービスの使用料・利用料

消費税増税でできる

経済状況ではありません

家計消費支出マイナス、平均実質賃金マイナス、内閣府の景気動向指数では6年2カ月ぶりに「悪化」となり、アベノミクスの破綻は明らかです。

京都経済も「平成30年度における」京都府内の個人企業の倒産は117件にのぼり、年間を通して資本力に乏しい中小・零細企業を中心とした小口倒産が多く発生している」（東京商工リサーチ京都支店の調査）と深刻です。

財源はあります「消費税に頼らない別の道」

- 1 大企業優遇税制を是正し、中小企業並みの負担を求める 4.0兆円
●大企業の内部留保(ため込み)は、史上空前の450兆円
- 2 富裕層優遇税制を是正する 3.1兆円
●所得1億円を超えると税負担割合が低くなる
- 3 米軍への「思いやり」予算、兵器の爆買いなどの廃止 0.4兆円

7.5兆円

自衛隊への宛名シール提供を強行！

京都市は、4月8日、自衛隊京都地方協力本部へ、今年度に22歳・18歳になる市民2万6601人分の個人情報（住所・氏名）を宛名シールで提供しました。あたかも統一地方選挙が終わるのを待っていたかのように、投票日の翌日に強行しました。

京都市は、「今後とも取り組んでいく」と答弁しており、キツパリ中止するよう求めます。

自衛隊員が海外の戦闘地域へ派遣され、命の危険にさらされる可能性について

副市長「可能性はゼロであるとは思わない」（2月市会・市長総括質疑3月13日）

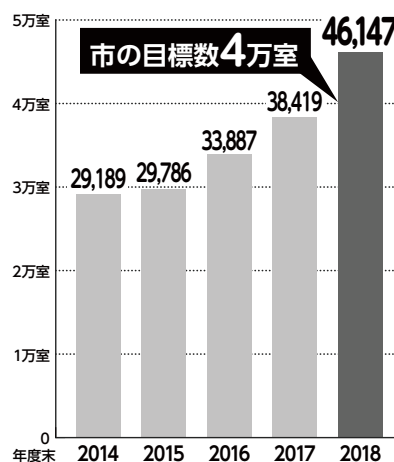
住んでよし、訪れてよしの京都を

ホテル・宿泊施設ラッシュ 市の目標4万室を超過！

観光客が急増し、オーバーツーリズム、いわゆる「観光公害」といわれる深刻な事態が広がっています。ホテル

ル・宿泊施設建設ラッシュで、地価高騰により、中心部には若い世代が住めない状況となっています。

京都市内の宿泊施設の客室数推移



※2014年度末～18年度末の数は市の資料による
京都市議会報告 2019年5月 作成／日本共産党京都市会議員団

「京都市宿泊施設拡充・誘致方針」では、2020年4万室の目標を、2年前倒しで超過、今年3月現在、4万6千室を超え、建設予定を合わせると5万3千室にも上ります。これ以上のホテル・宿泊施設の建設は、観光客にとっても市民にとってもマイナスです。



井坂 博文 議員

井坂博文議員は、5月27日に開かれた本会議で、
日本共産党を代表して質問しました。

若者を戦闘地へ送り出してもよいのか

井坂議員は、統一地方選挙で党市議団が改選時の議席を獲得し、18人・第2党を維持できたことに感謝し、公約実現に全力を尽くす決意を述べました。

一方、副議長などの選出では、民意が反映されず36年間にわたり、共産党から選ばれなかったことを指摘しました。

市長は憲法の遵守を 自衛隊への宛名シールは返還を

同選挙の投票日翌日に、京都市は初めて18歳と22歳の個人情報を書いた「宛名シール」を自衛隊に提供しました。井坂議員は、「憲法には、『政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないように決意し』とあるが、市長は憲法を遵守する決意はあるのか」と切り出し、「市の協力によって入隊した若者を、戦闘地域へ送り出し、『人を殺し、殺され

自衛隊の主な職種一覧		
陸上自衛隊 16種		
普通科	特科 (高射特科)	施設科
機甲科	情報科	通信科
特科 (野戦特科)	航空科	武器科
需品科	警務科	音楽科
輸送科	会計科	
化学科	衛生科	
海上自衛隊 17種		
射撃	気象・海洋	飛行
通信	航海・船務	機関
水雷	給養	航空機整備
経理・補給	情報	音楽科
航空管制	潜水	掃海機雷
施設	衛生	
航空自衛隊 16種		
飛行	高射	通信科
航空管制	電算機処理	武器弾薬
警戒管制	気象	航空機整備
施設	警備	
衛生	音楽	
補給	輸送	

自治体本来の役割、福祉の増進を 国民健康保険料の引き下げを

「住民福祉の増進」について、赤ちゃんにもかかる国保料の「均等割」問題を取り上げ、①公費1兆円投入で「均等割」「平等割」廃止を国に求める、②市独自に「均等割」廃止又は、軽減制度を創設し、保険料を大幅に引き下げる、③来年度以降の保険料値上げを行わないことを求めました。保健福祉局長は、「都道府県単位化でも構造的な課題は解決していない。保険料の上昇を防ぐための財政措置を強く要望する」と答弁しました。

130人もの介護保険嘱託員の 雇止め方針は撤回を

来年4月に介護保険認定給付業務を本庁に集約した上で民間企業に委託し、嘱託員130人を雇い止める方針について、民間へ丸投げし市民サービスが後退、雇用主として責任放棄だと批判。市が毎年、安定雇用を要請している経済団体にどう説明するのかと迫り、市民の命と暮らしを守る自治体の役割を果たし、雇用主の責任を果たすためにも同方針の撤回を強く求めました。

副市長は、「非常勤嘱託員には、有期契約の無期転換制度の適用はない」などと言いつける答弁を行いました。

核兵器禁止条約の批准へ

井坂議員は、核兵器禁止条約が、署名

る』状況に追い込んでよいのか」と追及。「未発送の18歳の宛名シールは返還を求めよ」と迫りました。

市長は答弁に立たず、文化市民局長は、市の協力で入隊した若者が戦闘地に送られる危険性には触れず、「本年5月、防衛大臣から自衛隊募集推進の依頼を受けた。今後とも適切に取り組む」などと答弁。井坂議員は、撤回を強く求めました。

京都経済を冷え込ませる消費税 「10%増税中止を」の声を

消費税10%増税について、自民党幹事長代行が増税見送りの可能性に言及し、同党参議院議員が国会で凍結を求めたことに触れ、動搖の動きが出て来たことは重要だが「それならきっぱり中止したらい」と批判。京都経済は、18年度の府内個人企業の倒産が117件、中小・零細企業中心の小口倒産が多発、落ち込みが深刻だと指摘し、市長は「景気は緩やかに回復している」との認識を変える気はないか。国に「10%増税は中止を」の声を上げるよう求めました。

市長は、市の景況について、「高い水準の雇用情勢や低水準の倒産件数、観光消費が堅調だ」などと答弁しました。

70力国、批准23力国に到達している一方で、核保有大国は、核軍拡競争の悪夢の再現、世界の危機を招きかねない動きを強めていることをあげ、「このような時だからこそ、全世界の国々が核兵器禁止条約に加入し、断固とした姿勢で結束し、核保有国とその同盟国を追い詰めていくことが求められている」と強調。平和市長会議の加盟自治体の首長であり、同会議が目的に掲げている「2020年までに核兵器の廃絶」の実現のためにも、核兵器禁止条約の批准を行うよう国に対し、強く求めることを訴えました。

市長は、「国でも保有国と非保有国との橋渡し役を果たすため、廃絶に向け決意が示されている」などと答弁しました。

「被ばく安全神話」を助長する 「放射線副読本」は回収を

被災地の健康被害が深刻な一方で、政府や電力会社が「被ばく安全神話」で真実を覆い隠そうとしている問題を指摘。文部科学省の「放射線副読本」は、原発事故による放射線の拡散、流出の危険性の記述よりも、日常生活で受ける放射線などの説明を優先させており、滋賀県野洲市教育委員会が回収を進めていることを取り上げ、京都市教育委員会でも精査し、回収すべきと求めました。

教育長は「被ばく安全神話」を一方的に助長するものであるとの認識には立っていない」などと答弁しました。

住んでよし、訪れてよしのまちづくりを すべての子どもたちに行き届いた教育条件の整備を



とがし 豊 議員

とがし豊議員は、5月27日に開かれた本会議で、
日本共産党を代表して質問しました。

オーバーツーリズム、 いわゆる「観光公害」の解決を

とがし議員は、ホテル・宿泊施設建設ラッシュで、観光客が急増、オーバーツーリズム、いわゆる「観光公害」といわれる深刻な事態を引き起こしていることを厳しく批判。京都市が目標とした宿泊室4万室（2020年）を、はるかに上回る4万6千室をすでに超えていることを紹介（※市政トピックス3P）。地価高騰により中心部には若い世代が住めない状況となっており、これ以上のホテル・宿泊施設の建設は、観光客にも市民にもマイナスになると指摘。「京都市宿泊施設拡充・誘致方針」を撤回し、住宅密集地やマンション等での宿泊施設の進出を規制、近隣住民の合意、各行政区・支所での相談・監視・指導体制の強化を求めました。

市長は「宿泊施設数としては満たされつつある」と認めながらも、拡充・誘致方針は撤回しませんでした。

京都の街並み壊しを許さず、 景観を守れ

とがし議員は、左京区・無鄰菴西側の

京都大学の「立て看板」の 規制について

京都市の屋外広告物条例にもとづく京都大学の「立て看板」撤去の行政指導により、大学側と学生・教職員側との間で大きな論争を呼んでいることを指摘。屋外広告物条例の機械的な運用を改め、慎重な対応を求めました。

中学校卒業まで医療費の無料化、 全員制の温かい中学校給食の実現を

とがし議員は、子育て世代の暮らしが非常に厳しくなっていることを指摘。子どもの貧困対策として、中学校卒業まで医療費を無料にすること、全員制の温かい中学校給食と小中学校の給食費無償化にむけた年次計画をたてることを求めました。

理事者は、「中学卒業までの医療費無料には、巨額の財源が必要。全員制中学校給食の実施には180億円、小・中学校の給食費無償化には毎年約50億円もの経費を要し実施は困難」と年次計画の作成すら行おうともせず、切実な願いに冷たく背を向けました。

35人以下の少人数学級の実現を

とがし議員は、一人一人に行き届いた教育が実施できるよう、35人以下学級を小学1・2年生だけでなく、3年生以上でも実施するように求めました。

東京資本ヒューリックによる4階建てホテル建設計画により、無鄰菴庭園からの眺めや南禅寺参道の景観が台無しになってしまおうと指摘。地域住民から「無鄰菴の庭園からの眺めを保全するための高さ規制に踏み切ることを求める市民提案が提出されており、事業者に対して計画変更を要請すべきと質しました。

理事者は「美観風致審議会での審議を経たもので計画変更を求める考えはない」と、冷たい答弁に終始しました。

学校跡地はホテル建設ではなく 住民の意思を尊重した活用を

とがし議員は、元植柳小学校跡地（下京区）への、海外資本によるホテル建設計画で、地元要望にあったスポーツのスペースは完全に奪われ、災害時の避難所は隣接する公園の地下に設置するという内容に住民からは怒りの声があがっていることを紹介。計画は白紙撤回し、住民の意思を尊重した活用方法を検討すべきと求めました。

理事者は「地域の中には一部不安の声もある」ことを認めながら、今後とも、民間活力も導入し資産の活用を図っていくと答弁しました。

教育長は「35人以下学級を全ての学年で実施するには、毎年さらに約22億円、小学校3年生だけでも、毎年約3億4千万円もの予算が必要」とし、「国に要望する」との答弁にとどまりました。

不登校児童・生徒への支援を

とがし議員は、30日以上登校することができない子どもたちが小中学校あわせて全国で14万人、京都市内でも、小学生206人、中学生は882人となっていることを紹介。子どもたちの居場所の確保や家族や学校を支援する仕組みの一層の強化を求めました。

教育長は「不登校を経験した生徒のための中学校の開校、学校外で学習活動等を行う教育支援センターを6カ所に開設、フリースクール等4団体との連携始め、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど人的配置を推進していく」と答弁しました。

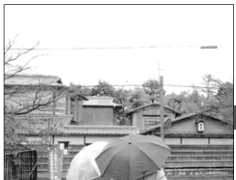
京都市独自の 給付型奨学金制度の創設を

とがし議員は、安倍政権による給付型奨学金制度の対象は、大学・大学院・短大生のわずか2%にとどまることを指摘。京都市独自の給付型奨学金制度の創設を求めました。

副市長は「全国規模で学生の出入りがあり、国において充実が図られるべきもの」と、従来の答弁にとどまりました。

ヒューリックが示した景観シミュレーション

現況



建築後予想図



※ --- は議員部記入



「辺野古新基地建設の即時中止と普天間基地の運用停止を求める意見書(案)」の採択を

河合ようこ議員が賛成討論

河合議員は、米軍基地によって沖縄に過大な負担と犠牲が強いられていると指摘。オスプレイなど米軍機が住居や学校・保育園の上空低く飛行し、沖縄国際大学にヘリコプターが墜落・炎上、宜野湾市の緑ヶ丘保育園に大型輸送ヘリコプターの部品カバーが落下、普天間第二小学校の校庭には米軍機CH53ヘリコプターから窓枠が落下し児童が怪我、米兵による少女暴行、女性殺害などの事件も後を絶たないと告発、解決の道は米軍基地をなくすことだと主張しました。

また、安倍政権は普天間基地返還の約束を果たさず県内移設に固執し、辺野古への新基地建設を強行しているが、沖縄の心に背を向け、立憲主義、民主主義を否定する絶対に許されない態度だと厳しく批判しました。埋立て海域に軟弱地盤があることが判明し、工事期間すら示せないと指摘。「辺野古に新基地はいらない」という沖縄県民の願いは明白であり、県民の意思に従い、意見書を採択するよう主張しました。



「日米地位協定の抜本的改定を求める意見書(案)」の採択を

赤阪仁議員が賛成討論

赤阪議員は、米軍レーダー基地がドクターヘリ運行時に停波要請に応じない、米軍関係者の車両事故を半年以上も報告をしない、饗庭野での日米共同訓練でオスプレイの飛行ルートが開示されず、事前説明なしに京都府・市の上空を飛行したという目撃証言などを示し、この背景には日米地位協定の存在があると指摘しました。

また、沖縄県による米軍駐留のヨーロッパ4力国の実態と日米地位協定の下で国内法が

原則として適用されない日本とは大きな違いがあると告発しました。

全国知事会が、故翁長知事の「基地問題は都道府県の問題ではない」との訴えを受け、「航空法や環境法令などの国内法の適用や、事件・事故時の基地への立ち入りなどの迅速かつ円滑な立ち入りの保障」を日米両政府に提言したことを紹介し、京都市議会としても「日米地位協定の抜本的改定を求める意見書」を国に求めるべきであると強く求めました。



「今年10月実施予定の消費税増税の中止を求める意見書(案)」の採択を

日本維新の会の意見書案には反対

井上けんじ議員が討論

井上議員は、税金は累進税制、生計費非課税、総合課税等の原則が憲法の実質的平等にかなった集め方なのに、消費税は所得の低い世帯ほど負担割合が高くなり、格差を拡大させると指摘。また、消費税収は18兆円で法人税12兆円を上回り、所得税の19兆円に迫るなど、所得再分配という税制の大きな役割が損なわれると述べました。社会保障に充てる等と言われるが、その根拠もなければ、実際にも直接充てられておらず社会保障は改悪と後退の連続。消費税導入後の30年間、消費者が

納めた消費税総額は同時期の大企業減税累計額とほぼ匹敵と告発しました。

しかし、「以上のような消費税への見解の違いがあっても、今回の提案は、当面、今秋の増税中止を求めるもの」とその一点での賛同を求めました。

日本維新の会の提案は、増税の前に「行財政改革」を、とのことだが、その「改革」とは国会議員を減らすとか国民に自己責任を押し付ける類の政策のこと等であり、到底賛成できないと反対の理由を述べました。



「大学・専門学校の学費をまず半額にし、給付型奨学金の拡充を求める意見書(案)」の採択を

やまね智史議員が賛成討論

やまね智史議員は、「労働者福祉中央協議会が行った学生の親へのアンケートでも、優先的に実現を望む項目のトップは『大学などの授業料の引き下げ』が72・4％と圧倒的。

高すぎる学費の引き下げは待ったなしの課題」と紹介し、国会で成立した「大学等修学支援法」は、「高等教育の無償化」と説明できるようなものではないと指摘。「9割の学

5月市会 終了本会議

- 議員報酬3割削減、海外行政視察中止で、その財源を市民生活の向上にあてる
- 請願者の趣旨説明・常任委員会の直接傍聴などの実施
- 「政治分野における男女共同参画推進法」推進のための環境整備
- 活発な質疑・討論を保障する運営
- 政務活動費の公開をすすめ、市民目線での改革

「京都市会におけるさらなる改革」を
日本共産党議員団が議長に申し入れ

「議員報酬の1割カット」

全会一致で可決

京都市会の新しい会派構成		
	議員数	うち女性議員
日本共産党	18	9
自民党	21	1
公明党	10	2
民主・市民フォーラム	7	0
日本維新の会	5	0
地域政党京都党	5	2
無所属	1	1
計	67	15

党議員団は、議会三役（議長・副議長・監査委員）と関西広域連合議会議員の選出にあたって、「選挙で示された民意を最大限反映し、選出すべき」として、各会派に申し入れを行いました。しかし、自民党、公明党、民主・市民フォーラム、日本維新の会、京都党の各会派は、第3党の公明党から副議長を選出し、わが党を排除するという暴挙を行いました。

議会三役から
日本共産党を排除

市会議員選挙結果について
女性議員 15人中、9人が日本共産党
18人当選 引き続き、市会第2党に

ダントツの第1党！

5月市会終了本会議での意見書・決議採択結果

提出会派等	件 名	審議 結果	賛否（○：賛成、×：反対）						
			共	自	公	民	維	京	無
市会議員 全員	市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○
自・公・民 維・京・無	児童虐待の根絶に向けた実効ある対策を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○
共 産	辺野古新基地建設の即時中止と普天間基地の運用停止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×
共 産	日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×
共 産	今年10月実施予定の消費税増税の中止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×
維 新	消費税増税凍結を求める意見書の提出について	否決	×	×	×	×	○	×	×
共 産	大学・専門学校の学費をまず半額にし、給付型奨学金の拡充を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×

共＝日本共産党京都市会議員団
自＝自由民主党京都市会議員団
公＝公明党京都市会議員団
民＝民主・市民フォーラム京都市会議員団
維＝日本維新の会京都市会議員団
京＝地域政党京都党市会議員団
無＝やますまい子議員

生は取り残されたままだ」と述べ、今こそ希望する全ての若者に充実した学生生活を保障するために、政治が責任を果たすべきと強調しました。

やまね議員は、日本共産党は「10年かけて国公立大学の学費を半額にする」こと、また「月額3万円の給付型奨学金」を実現することを提案していると紹介、さらに安倍政権による修学支援の財源は消費税10％への増税が前提であり、支援を拡大するためには、さ

らなる消費税増税ということになることを指摘。財源は「税金は負担能力に応じて」の原則に立ち、アベノミクスで大儲けの大企業や富裕層に税負担を求めることや、アメリカに言われるまま高額兵器・武器を爆買いすることをやめ、米軍への思いやり予算を削減することを提案。この道に進んでこそ、大学の授業料半額化や給付型奨学金の抜本拡充への展望が開けると述べました。

声 明

5月開会市会を終えて

2019年5月30日
日本共産党京都市会議員団
団長 井坂博文

一、4月の市会議員選挙において改選された議員による初めての5月開会市会が28日、13日間の審議期間を終え、終了しました。2019年定例会の会期は来年3月27日までと決定されました。

4月の市会議員選挙で党市会議員団は18議席を獲得し、引き続き、市会第2党を確保しました。選挙後、新しい会派届が行われ、新たに民主・市民フォーラム市会議員団が結成され、すべての会派が交渉会派となりました。

そのもとで、議長・副議長・議会選出監査委員の議会三役、常任委員会など委員会の正副委員長の出選が行われました。党議員団は、議会三役（議長・副議長・監査委員）と関西広域連合議会議員の出選にあたって声明を発表し、「選挙で示された民意を最大限反映し、選出すべき」として、副議長・監査委員・関西広域連合議会議員の候補を発表。各会派に申し入れを行いました。しかし、自民党、公明党、民主・市民フォーラム、日本維新の会、京都党の各会派は、わが党を排除し、第3党の公明党から副議長を選出。定数2の市会選出監査委員からも、わが会派を排除するという暴挙を行いました。

一方で、定数2人の関西広域連合議会議員の選挙では、わが党候補に23票が投票され、前回に引き続き、党議員が選出されました。

36年にわたり、わが会派を除く形で副議長が選出されていることや、監査委員からわが会派を排除するという、不正な役職選出の改善を、引き続き求めます。

委員会の正副委員長選出においては、5常任委員会で委員長1人、副委員長3人を、予算特別委員会において副委員長2人を、市会運営委員会において副委員長を確保しました。今後、委員会の民主的運営と市民の声がしっかり届く議会運営に尽力します。

2件について、第2党のわが会派を排除することから、反対し、残14件のうち、教育委員の任命の再任は反対、人権擁護委員の推薦には全て賛成しました。

一、本会議代表質問で党議員は、市長に対して、市会議員選挙で掲げた公約の実現にむけた論戦を正面から挑みました。市長に憲法遵守の決意を迫り、自衛隊へ若者の個人情報提供を渡す宛名シール提供をやめるように求めました。市長は答弁に立たず、局長が「自衛官募集事務は法令に定める自治体の事務。憲法に違反するものでも、戦争に協力するものでもない」「本年5月、防衛大臣から自衛官募集の推進の依頼を受けた。今後とも法令に沿って適切に取り組む」と答弁しました。「個人情報保護の保護に万全を期す」とも述べましたが、京都市が自衛隊京都地方協力本部に対して、宛名シールと併せて同シールのコピーを渡していたことも明らかになっており、市民の個人情報保護より自衛隊への情報提供を優先する市の姿勢が改めて浮き彫りになっています。

市民生活や京都経済に壊滅的打撃を与える消費税増税中止の声を上げるよう求めましたが、市長は「観光消費は堅調・雇用は高い水準」と実態を見ない答弁に終始し、「国において総合的に勘案して行われると認識している」と述べました。国に対して核兵器禁止条約の批准を強く求めるよう、質しました。市長が答弁に立ちましたが、市独自に声をあげることを拒否しました。

また、「オーバートーリズム」いわゆる「観光公害」の解決のために「京都市宿泊施設拡充・誘致方針」の撤回、住宅密集地等での簡易宿所・「民泊」の規制を求めました。市長は「宿泊施設が大幅に増加し、施設数としては満たされつつあると認識している」と述べたものの、「市内中心部に集中する地域的な偏在や、質の面では課題がある」との認識にとどまりました。一方で、郊外への新たな宿泊施設の誘致を表明したことに加えて、管理者常駐を逃れる脱法行為を容認しようとしており、重大です。

無鄰菴の庭園からの眺めを保全するために、高さ規制に踏み

一、議員報酬の1割削減が全会派・議員の賛成により、可決しました。党議員団は、山本恵一議長に「京都市会におけるさらなる改革」として、①議員報酬3割削減と海外行政視察中止で、その財源を市民生活の向上にあてること、②請願者の趣旨説明・常任委員会の直接傍聴などの実施、③「政治分野における男女共同参画推進法」推進のための環境整備、④活発な質疑・討論保障、⑤政務活動費の公開・改革を申し入れました。

一、今市会は、市長提案の35議案を可決しました。党市会議員団は、予算特別委員会に付託された一般会計補正予算について賛成しましたが「Living History 二条城」生きた体感プログラム」は、具体的事業内容が不透明であり、イベント偏重や収益重視の方向の懸念があること、公共施設の緊急耐震対策は塔南高校・元新洞小学校についても、新耐震基準を満たす必要があることを結了委員会指摘しました。また、多文化共生総合相談ワンストップセンターの設置・運営に関わって、政府の「技能実習制度運用の調査結果」京都市分について把握し、相談体制を補強することを求めました。

常任委員会に付託された18議案のうち、京北地域小中一貫教育校施設整備工事請負契約の変更について、契約変更内容はやむを得ないものであるが、小中学校の統廃合のためのものであり、反対しました。また、崇仁市営住宅増築工事請負契約の変更については、目隠し施設の設置には賛成であるものの、公営住宅の戸数を減らす計画であることから、反対しました。交流促進・まちづくりブラザ条例の制定については子どもや地域住民が使える施設は住民から求められていた施設であることから、賛成しました。高い使用料金には問題があること、直営で行うべきことについて、結了委員会で主張しました。人事案件16議案については、議会選出監査委員の

切ることを求める地域住民の提案を受け入れるよう求めましたが、「計画変更を求める考えはない」と答弁しました。元植柳小学校の跡地へのホテル建設計画について、地域から防災とスポーツの拠点を奪う計画を白紙撤回し、住民の意思を尊重した活用方法の検討を求めました。副市長は「一部不安の声もあるが」としたものの、引き続き、理解を求めると、建設計画に固執する姿勢を示しました。

さらに党議員は、国民健康保険料のさらなる引き下げ、130人分もの介護保険嘱託員の雇い止め方針の撤回、子どもの医療費の中学校卒業までの無料化・全員制の温かい中学校給食と給食費の無償化、35人以下学級の拡充、不登校児童生徒への支援充実、被ばく安全神話を助長する「放射線副読本」の回収、京都大学の立て看板規制への慎重な対応などを取り上げ迅速な対応と解決を市長に求めました。

一、意見書について、「児童虐待の根絶に向けた実効ある対策を求める」意見書が全会一致で可決されました。党議員団は「刃野古新基地建設の即時中止と普天間基地の運用停止を求める」意見書・「日米地位協定の抜本的改定を求める」意見書・「大学・専門学校等の学費をまず半額にし、給付型奨学金の拡充を求める」意見書・「今年10月実施予定の消費税増税の中止を求める」意見書を提出し、他会派に同意を求めましたが、他会派はそろって反対し、否決しました。日本維新の会提案の「消費税増税凍結を求める意見書」は市民サービスの低下につながる職員削減等「行財政改革」をすすめることを求めているが、党議員団は反対し、否決されました。

一、党市会議員団は、4月市会議員選挙でかけた公約の実現めざすとともに、「京プラン・実施計画」による自治体の公的責務の後退、市民生活壊しと正面からたたかい、具体化と実行を許さない運動に奮闘します。また、目前に迫った参議院選挙で政治を変え「くらしに希望を」訴え、勝利のために全力を尽くします。

総務消防委員会
(2019年5月20日)

- 行財政局
 - ・市税条例の一部改正について。個人市民税の寡婦控除について、婚姻歴による差別をなくし、非婚・未婚も対象となるよう求めました。
 - ・京都市土地開発公社の解散に向け、市民のための活用、市民への説明を求めました。
- 総合企画局
 - ・次期京都市基本計画策定に当たって、現計画の成果だけでなく様々な課題について検討するよう求めました。
- 消防局
 - ・小規模施設用火災報知器設備について。
- 選挙管理委員会
 - ・統一地方選挙での「お知らせはがき」の期日前投票期間の誤記載について。個々の対応と同時に、職員体制の確保、経験の蓄積など抜本的な再発防止を求めました。
- 会計室
 - ・京都市指定金融機関の選定委員会の設置について。
- 陳情審査
 - ・「辺野古新基地建設の即時中止と普天間基地移転の公正な解決の要請」

文化環境委員会
(2019年5月20日)

- 環境政策局
 - ・3月の東北部クリーンセンターの火災問題について。
 - ・東北部クリーンセンタープラント延命工事契約は川崎重工との随意契約のため、金額の妥当性等の資料を要求しました。
 - ・南部クリーンセンター第二工場での建設工事中の死亡事故について、工事の実施状況、再発防止策の資料とともに、バイオガス施設での4月の火災内容の報告を求めました。
 - ・IPCC第49回総会でのGHG(温室効果ガス)算定方法のガイドライン改定による市の計画への反映について、国の長期戦略やエネルギー政策の見直しをはかるよう求めました。
 - ・廃プラの処理を自治体に焼却させる問題

については、燃やす方向は後退であること、プラを乱用してきた問題を指摘し、プラ容器処理の取組等の資料を要求しました。

- 文化市民局
 - ・無鄰菴の樹木が折れ、走行中の車に衝突し、負傷者が出た問題について。指定管理者任せにせず、管理状況の把握、再発防止策の検討など、市の責任について質しました。

陳情「京都岡崎の重要文化的景観の保全」無鄰菴の眺望に周囲の建物が入ってこないよう文化財保護課が関心をもち、眺望・視点場について風致保全課に対し、意見を挙げるべきと指摘。市民提案を受け入れる方向で主張すべきことなどを求めました。

教育福祉委員会
(2019年5月20日)

- 教育委員会
 - ・新定時制単独高等学校施設整備にあたって、生徒増加に対応できる整備、通学路の安全確保に配慮するよう求めました。
 - ・周山廃寺西堂遺構は、京北地域の教育活動に活用するよう求めました。
 - ・京都市図書館の蔵書投棄について。
 - ・公立学校・幼稚園の通学路の安全確保を求めました。
- 保健福祉局
 - ・児童福祉センター等3施設一体化整備に係る設計業務への市民参加を求めました。
 - ・介護総合事業の状況について。
 - ・救護施設については、支援に必要な立地の再考を求めました。
 - 子ども若者はぐくみ局
 - ・学童保育のマンモス化に伴い、分室を独立させるよう求めました。
 - ・保育待機児童ゼロの実態、幼児教育・保育無償化の課題について
 - ・保育通園や散歩中の安全確保を、保育中の事故防止を求めました。
- 都市計画局
 - ・「持続可能な都市の構築」及び「新景観政策

まちづくり委員会
(2019年5月21日)

策の更なる進化」に向けた都市計画の見直し等に関する市民意見募集について、答申や意見書などの現行制度をベースに大切な手続きは省かないように等の意見を反映させるよう求めました。

産業交通水道委員会
(2019年5月21日)

- 産業観光局
 - ・京都市内免税店売上状況調査の結果について。2018年は220億円で過去最高で好調とのことだが、9割が大型スーパーや百貨店であり、地域経済にどう寄与しているか検証が必要と指摘しました。地域企業条例は中小企業を対象にしていることが必要と求めました。
 - ・非正規は賃金や労働条件の問題もあり、雇用を担当する部局の設置を求めました。
- 交通局
 - ・伏見稲荷大社周辺はたくさん観光客が訪れ、京都駅方面へ向かう市バスが満員で地元住民が乗れないとの地域住民の方の声をしっかりと受け止めるよう求めました。
 - ・敬老乗車証制度は交通権の保障と密接に関係しており、国に対して地方の公共交通への支援がもっと必要と訴えていくなど、価値観の転換が必要と指摘しました。
 - ・都市計画局や産業観光局との連携、観光対策等との組織的な業務について
 - ・地下鉄駅内の看板にホテルの名前が書いてあることについて
 - 上下水道局
 - ・水を使う人が減っているという問題の評価について。
 - ・京都市の主催する会合では、ペットボトルではなく市の水道水を沸かしてお茶を飲んでもらうべきと要望しました。

18人の市会議員から一言

議員団の新しい体制が決まりました。

団 長 井坂 博文
副団長 西野さち子
幹事長 加藤 あい

再び、宛名シール提供を追及

団長 井坂 博文 北 区



代表質問に立ち、憲法、平和、消費税、自治体のあり方、について取り上げました。市会議員選挙が終わった翌日に、自衛隊への宛名シール提供が強行されました。戦闘地域に派遣される可能性について「ゼロではない」（2月市会、副市長答弁）を再度追及し、提供をやめるよう求めましたが、市長も副市長も答弁に立ちませんでした。局長が「戦争に協力するものではない」と答えるのが精いっぱい。市長と副市長の姿勢が問われています。

新たな気持ちでスタート！ご指導いただきますよう、お願いいたします。

幹事長 加藤 あい 左京区



市会議員選挙後の5月開会市会で総務消防委員・議会運営委員会副委員長となり、党市会議員団の幹事長になりました。力不足ではありますが、精一杯がんばります。行政のチェック機能はもちろん、地方公共団体の意思決定機関として住民のいのちと安全を守る責任を果たしていきたいと思います。当面する参議院選挙、そして、来年2月の市長選挙、その先、4年後も見据えた団活動をみなさんと一緒にすすめていきます。

公共工事の現場で死亡事故

副団長 西野 さち子 伏見区



今期第一回目の委員会で、南部クリーンセンターの死亡事故と火災について質問しました。死亡事故は3次下請けの労働者が、溶接作業中に火花が飛んで火災が起こり、消火しようとして自分の服に火が移り、焼死されたものです。元請けの責任は当然ですが、発注元の京都市の責任があいまいにされています。そのすぐ後にも南部クリーンセンターで溶接に関連する火災が起こっています。公共工事の現場での死亡事故ですから、京都市の責任は重大です。

18人の市会議員から一言

京都市政を変えたい。
怒りをエネルギーに変えて!!

鈴木 とよこ 山科区



「年金は減るのに介護保険料や医療の保険料が高すぎて暮らしていけない」「介護職員の確保ができない」「あふれる相談、課題ばかりが増え現場がまわらない」など切実な要求をうけ議員となりました。京都市が掲げるSDGs「誰ひとり取り残さない」。文化・観光をお金儲けの手段にし、切実な願いを「一部の方」と切り捨てる市政では到底実現できないではありませんか。怒りをエネルギーに変えていこうと思う私の初議会でした。

憲法が定める基本的人権と生存
権保障の完全実施を求めて!

くらた 共子 上京区



新しい議会で関西広域連合議会議員に選出されました。それぞれの自治体が輝いてこそ関西全体の発展が望めます。住民のいのちと暮らしを守り福祉の向上をはかる自治体の本旨が発揮されるよう、参議院議員選挙での勝利を目指してがんばります。

市長も変わらなあきませんね…。住宅密集地、連棟、袋地などでの「民泊」を規制してほしいという市民の願いに応える市政の実現にがんばります。

今期もよろしく
お願いします

井上 けんじ 南区



秋には70で、「村の渡しの船頭さんのおじいさん」より10歳も年上になってしまいます。今年度、市議会常任委員会の分担は、産業交通水道委員に。中小零細事業者底上げ、正規雇用拡大、狭義の「公営企業経営」に留まらず広く市民の足と命の水を守る、等の立場で頑張ります。今議会では、「消費税増税中止を求める意見書」賛成討論や、いかに広告とはいえ、地下鉄市役所前駅にホテル名が併記されている問題、地域企業条例等についてとりあげました。

唯一の戦争被爆国の首相
と言えるのか!

赤坂 仁 伏見区



今年2月にアメリカ政府が未臨界核実験をしたことを発表しました。京都市長と市議会議長は連名で抗議電を打ちました。

ちょうどトランプ大統領が、来日中で国賓としての過剰な歓迎振りがテレビやマスコミをにぎわしていた時でしたが、安倍首相は、トランプ大統領に一言の抗議もしませんでした。これで唯一の戦争被爆国の首相と言えるのか!

4年の思い凝縮した
代表質問

とがし 豊 左京区



代表質問の前日、原稿を読む練習中、長女が「手伝ってあげる」と「音読」してくれました。さすがは四年生、だいぶ読める漢字が増えてうまいこと読んでくれました。子どもの声もしっかり届ける議員でありたいです。この四年間、本当に多くの方のお世話になりました。いろんな運動や生活相談で新たな出会いがありました。議会へ送り出してくださった皆さんへの感謝の気持ち、市民の苦難解決への熱い思いをぶつけきる代表質問にできました。

産業交通水道委員会で
心機一転頑張ります

玉本 なるみ 北区



久々に、交通問題や農林業、伝統産業、観光業、水道について質疑できる委員会に所属しました。京都は中小業者の街です。中小業者の皆さんの営業をよくすることは重要です。高齢化や交通不便の地域にとって、公共交通の充実はとても大事です。地域の皆さんの声をしっかりと議会に届け頑張る決意です。もちろん、医療介護現場出身者として、医療介護の問題も命を守る取り組みとして、執念をもって頑張ります。

『地域の声を出発点に』
5期目も頑張ります!

河合 ようこ 西京区



5月市会では「辺野古新基地建設中止・普天間基地の運用停止」の意見書討論をしました。沖縄での基地に関わる事件や事故を改めて調べて、「基地はいらない!」という思いと民意を踏みつける安倍政権への怒りが大きくなりました。参院選は絶対負けない!

また今年度は教育福祉委員です。4月の選挙で出会った方から聞いた「全員制の中学校給食」「子どもの医療費無料化」「敬老乗車証を守って」「区役所に行けるバスを」などの声を必ず届け実現へ頑張ります。いつでも地域の声を出発点に、5期目もがんばります。

京都市の責任で、
安価で良質な市営住宅を

かまの 敏徳 下京区



初めての議会参加で、あっという間に時間が過ぎました。常任委員会は「まちづくり委員会」に所属することになりました。

『崇仁市営住宅・下西団地更新棟』建設工事」議案について、初質問を行いました。老朽化に伴う建て替えには問題ないのですが、この間、建て替えのたびに戸数が減少しています。今回も建て替えに伴い戸数が262戸から175戸に減少します。

「市営住宅は減らすべきではなく、戸数を維持し、良質で安価な住宅を提供すべき」と問題点を指摘しました。今後も安心して住み続けられる下京・京都市のため全力をあげます。

18人の市会議員から一言

大型観光バス激増により 師団街道で大渋滞

やまね 智史 伏見区



観光客激増が伏見でも深刻な「交通渋滞」を引き起こしています。これまでから混雑していた本町通に加え師団街道也大渋滞。原因は大型観光バスの激増です。「外出時に車が出られない」「自宅へ戻ることができない」などの声が寄せられています。改選後初の議会でさっそくこの問題を取り上げましたが、交通局は「混雑は一時的なもの」と答弁。市民の実感とはかけ離れた認識です。住民生活第一の市政をつくるため引き続きがんばります。

2 期目 決意新たに頑張ります

山田 こうじ 右京区



2 期目の初年度は、総務消防委員長に選出されました。責任の重さを実感すると共に、決意新たに頑張ります。京都市の協力によって、入隊した若者が戦闘地域に送られる可能性を認めながら、自衛隊へ名簿提供し、京都経済に壊滅的打撃になる消費税増税でも「観光消費は堅調、雇用は高い水準」と実態を見ようとせず、安倍政治追従で、市外から稼ぐ力と呼び込むと、中小企業とまちの景観を破壊する京都市政。地方自治体の心を取り戻し希望の持てる新しい政治を！

気持ち新たに

平井 良人 中京区



2 期目スタートの5 月市会が終わりました。今期から、市会運営委員会の理事となり、重責を担うこととなりました。これまでも増して、より議案に対する集中が必要な役割となりました。また、委員会も四年間続いていた公営企業所管から、総務消防委員会に変わりました。委員会での役割と議会での役割を党らしく、住民のみなさんの生活や気持ちを掴みながら、引き続き頑張りたいと思います。

学校施設の耐震対策を 一刻も早く

ひぐち 英明 左京区



2002年行った学校施設の耐震診断に誤りがあり、その当時耐震性があるとされながら、実は耐震基準を満たしていない学校体育館が8 校もあることが分かりました。ところがです。そのうち、元新洞小学校は2014年に統合したことを理由に耐震対策を当面行いません。今でも地域の方が利用しており、災害時には指定避難所になっているにもかかわらず、です。耐震対策は何にも優先して行うべきです。

New 新着情報(見解・声明など)

【申し入れ】 京都市会におけるさらなる改革について (2019/05/27)

【声 明】 議長・副議長・監査委員・関西広域連合議会議員の選出にあたって (2019/04/26)

【声 明】 自衛隊へ「若者の宛名シール提供」は自民党が推進！ (2019/03/24)

【見 解】 被災者住宅再建等支援制度の業務実施体制の見直しについて (2019/03/20)

【声 明】 2 月市会を終えて (2019/03/20)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

2 期目、初心を忘れず

山本 陽子 山科区



2 期目の初議会、今年度は産業交通水道委員会に所属することになりました。観光公害、経済施策、公共交通の充実が問われています。市長は観光消費額が1 兆円を超え、免税売り上げも最高と言いますが、市内業者や市民に恩恵があるのか、委員会で解明していきたいと思っています。それにとどまらず、市民の皆様から付託をうけたこの議席は暮らしを守り、願いを実現するために奮闘する役目を果たさなければなりません。引き続き、頑張ります！

市民の声を届ける議員として 2 期目も頑張ります

森田 ゆみ子 南 区



4 月の選挙を受けて最初の市議会が開かれました。共産党議員団、引き続き18議席を維持し、自民党に次ぐ第2 党です。今年度、私の担当は「まちづくり委員会」です。京都市は大企業優先で、巨額の税金を使っている開発の為、規制緩和などで「京都のまち壊し」をすすめています。それに対抗して、市民の願いである「真の安心安全で文化的な京都市」を守る為、今後とも頑張ります。

今年度は文化環境委員会 でがんばります

ほり 信子 右京区



2 期目の議員活動が始まりました。今年度は、文化市民局と環境政策局関連の質疑をしていくことになります。要望をしっかりと受け止めて、がんばっていきます。国に対する意見書を毎回提出するのですが、議員団として、「辺野古新基地建設の即時中止」や「10月実施の消費税増税の中止」等を求める意見書等を提案しましたが、他会派の反対で否決されました。この夏の国政選挙の争点にして、市民の暮らし守るために頑張ります。

新しい委員会の所属が決まりました。(◎委員長 ○副委員長)

常任委員会

・総務消防委員会

◎ 山田こうじ 井坂 博文
加藤 あい 平井 良人

・文化環境委員会

○ ほり 信子 とがし 豊
西野さち子

・教育福祉委員会

○ 河合ようこ くらた共子
鈴木とよこ

・まちづくり委員会

赤阪 仁 かまの敏徳
ひぐち英明 森田ゆみ子

・産業交通水道委員会

○ やまね智史 井上けんじ
玉本なるみ 山本 陽子

予・決算特別委員会

○ 平井良人 (第1分科会副主査)

○ 山本陽子 (第3分科会主査)

市会運営委員会

○ 加藤 あい(理事) 平井 良人(理事)
とがし 豊 やまね智史

関西広域連合議会議員

都市計画審議会委員

人権擁護委員

後期高齢者医療広域連合議会議員

くらた共子 かまの敏徳 ひぐち英明 山田こうじ 赤阪 仁 ほり 信子 井上けんじ

事務局から

激しくたたかわれた統一地方選挙が終わり、日本共産党京都市議会議員団は、改選前の18議席・市会第2党を確保しました。新人の鈴木とよこ議員、かまの敏徳議員、元議員のとがし豊議員を加えた新しい陣容でのスタートです。また、女性議員が18人中9人になり丁度半数となったことも重要です。長きにわたって日本共産党京都市議会議員団を支えてこられた山中渡団長と北山ただお副団長、本当にお疲れ様でした。新しい井坂博文団長、西野さち子副団長、加藤あい幹事長のもと、18人の議員団は、参院選挙勝利・安倍暴走政治ストップ、来年の市長選挙勝利に向け元氣いっぱいスタートです。7人の事務局メンバーも、18人の議員団と一致団結し、心機一転頑張る決意です。よろしくお願ひします。

(池田文穂)

発行

日本共産党京都市議会議員団

2019.6.24

TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円
日曜版 月930円

京都のことが
よくわかる

京都民報

月680円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。